

## 平成 23 年度 第 3 回食と農業農村振興審議会の主なご意見・ご提言

日時：平成 24 年 2 月 9 日（木）13:30～16:30

場所：県庁三階 特別会議室

（木下委員）

- ・現計画では生産額の向上を目指してきた一面がある。国の市町村別統計が廃止された中ではあるが、次期計画においても生産額などの目標数値を織り込むことが必要。また、地域ごとの生産額等の把握手法の検討が必要

→（参事）目標については、審議会の議論をいただくことであるが、国の数値等を活用し、示していくことはできる。

→（小松委員）団体としても、（生産額の推計に必要な）販売実績数値は県に提供できる。

（島崎委員）

- ・担い手の目標・計画の数値をチェックしているだけでは担い手は増えない。施策がマッチしていないから担い手等の数値が伸びないのではないか。
- ・農業大学校の検討委員に、県内の経営者を入れるべきではないか。
- ・農業経営者には2種類あり、個人の規模拡大を目指す人と地域の振興まで考えが及ぶ人がいる。地域振興まで考えると、地域に後継者が育っていく。
- ・農産物収入が1000万円以上ある農家が減っている。新規就農者を確保する時には、（国が支援対象としている）250万円以下の農業貧困層を増やすのではなく、新規就農者の量的確保と経営者の育成の2方向の振興が必要

→（部長）農業大学校の検討における外部有識者には農業経営者も含んでいる  
その他の事項については、審議会で議論

（堀委員）

- ・農業生産力の元となる生産技術の徹底を次期計画にしっかり入れることが必要

（伊藤委員）

- ・遊休農地の解消面積が目標に達しておらず、これは大きな問題
- ・解消ができなかった内容を精査し、特に解消できた理由について掘り下げて見る必要がある

→会長：次回の審議会で県から遊休農地の解消事例を紹介いただきたい

（園原委員）

- ・地産地消費について、学校ばかりでなく社会福祉施設等広範囲の取り組みが必要

(荻原委員)

- ・農産物を県内外にPRし商売につなげていくことは進めていくべきだが、人に周知し購買意欲を持たせることは専門家の特殊能力であり、例えば小冊子「信州を食べ歩こう」についても、プロフェッショナルを入れた検討が必要で、仕組みづくりも必要
- ・地元の農家が、この冊子が世に出ることでPRになると思えば、その農家が広報マンになる

→ (伊藤委員) : 県内農家は宅配等を行っている者がいるが、その箱の中にこのような冊子を入れることはPRするにはよい手段

(中村委員)

- ・他県の方から、信州そのものがブランドといわれる。生産量が全国一だけでなく、空気の良さとかも合わせてPRすべき

(小松委員)

- ・信州ブランドを一言で説明できる人は誰もいない。その中で、このおいしい信州フード宣言は大きな意味を持つ。これからの行動を通じ信州ブランドを明らかにし、自分たちが本当に説明できるものを確立していくことが必要。

(重委員)

- ・方向性の「皆が役割を持つ」という観点の中で、消費者の役割が書き込まれるようお願いしたい。
- ・HACCPについて基準を県独自に緩和したらどうか

→ (小林課長) HACCPの県独自基準(基準緩和)は行わない

→ (会長) 基準緩和すれば、それはHACCPではなくなる

(佐々木委員)

- ・食をめぐる議論は、県が示した大きな2つの視点に部分的には入っているが、もうひとつ食と農業農村の関わりを強調するような「食」という視点の柱も必要ではないか

→ (参事) 加工・流通・消費という視点で検討してみたい

(会長) むりのない範囲で検討してみしてほしい。

(市川委員)

- ・農地集積について、中産間地域も抱える中でどのように進めるのが課題

→ (荻原委員) 自分の会社が同様の状況であり、5市町村で500枚・90haの田畑を8名で

耕作しているが、実際に耕作できて利益がでている。経営者としての能力を高めていけば中山間地域においても（枚数が多くなっても）農地集積による経営規模の拡大は可能

（寺島委員）

- ・競争力の強い農業を創っていくことは当然必要
- ・農村自体をどうするかが問題であり、長野県の人口は減っており、高齢化も進んでいる。中山間地域の農村は過疎化
- ・先日、現地の法人を視察した。その法人は規模拡大を考えるのではなく消費者に喜んでもらえる農業を考えており、畜産ふん尿を地域の田畑に投入し、6次産業化を行いつつ、地域で完結できる農業を行っていた。
- ・循環型農業を進めるうえで、野菜農家の堆肥施設設置に支援が必要

（村山委員）

- ・「おいしい信州ふーど」については、県内流通を増やし、消費の拡大を図っていただきたい。
- ・中山間地域が多い長野県は、かつて薬草生産が日本一であった。遊休農地の活用対策、高齢者の生きがい対策としての取り組みはどうか
- ・自然エネルギーの活用への取り組みも問題意識を持ち進めてほしい

→（会長）薬草については、もしかしたらブランドとなる可能性もあり、長野県には有名な薬草メーカーもあることから、取り組む場合は大きな課題となる

（平林委員）：質問のみ

（島田委員）

- ・栄村は雪が多く、1年のうち半年しか農業ができない状況
- ・高齢化が進む中で農村の維持は大変。生産については少量・多品目で対応したい

（上川委員）：質問のみ

（堀委員）

- ・県のマーケティング戦略とはブランド戦略か。これからのマーケティング戦略は価格戦略も必要ではないか